

平成30年度(補正繰越)災害廃棄物処理対策研修モデル業務(島根県・山口県・徳島県・愛媛県)

業務の目的

- 地方公共団体等の災害廃棄物の処理に係る事前の備えの重要性が指摘されているところ。災害時の対応能力の向上のためには、平常時からの関係者の意識の向上が不可欠であり、その手段として講義や討論型図上演習(ワークショップ)などの継続的な実施が有効。
- 災害廃棄物処理担当者を対象とした講義及びワークショップを継続して実施することにより、災害廃棄物処理における人材育成を図り、**地方公共団体等が実施する研修、図上演習及び災害廃棄物処理計画の立案・検討に資するものとする。**

実施概要

- 島根県、山口県、徳島県、愛媛県の4県で実施
- 座学+ワークショップの構成で各2回開催
- 受講対象者：県内市町村、一部事務組合職員等

第1回 ワークショップ(4県概ね共通)

第1回研修時に実施したワークショップは、受講者が災害廃棄物の全体像が把握できるよう、4県とも同じ方法で実施した。

テーマ	ワークの目的
ワーク1 「災害廃棄物処理の組織体制と役割分担」	【災害廃棄物処理の全体像をつかむこと】 災害廃棄物処理について、業務の全体像とともにそれぞれの業務の適切な着手時期と組織内での役割分担について理解を深める。
ワーク2 「災害廃棄物対応において想定される課題」	【初動期の実施業務に必要な資源と対策を明らかにすること】 特に「初動期」に実施する必要がある災害対応業務に着目し、各業務の実施にあたって必要となる人、資機材及び情報、またそれをふまえた業務実施上の課題と解決策を検討し、災害発生時及び平常時において必要な取組みについて理解を深める。



ワーク風景 (徳島県)



各班発表風景 (山口県)

第2回 ワークショップ

第2回研修ワークショップは、各県のニーズ(=対策強化したい内容)に応じて異なるテーマで実施した。

島根県

テーマ	ワークの目的(図は一部の検討イメージ)
ワーク1 「発災直後の「被災地の近隣集積所」の情報の収集方法の検討」	<p>【発災直後の近隣集積所の状況把握の課題】 災害廃棄物処理について、生活ごみや片付けごみの処理の流れを確認しつつ、大規模水害発生時における片付けごみ排出のされ方とその暫定置場の把握方法、暫定置場の発生で引き起こす問題について理解する。</p>
ワーク2 「近隣集積所や片付けごみ、一次仮置場設置時の広報の検討」	<p>【一次仮置場等設置時の広報のあり方】 暫定置場や一次仮置場の設置・開設に際して、分別や受入方法など、住民への広報内容とその方法について理解する。</p>

テーマ

ワークの目的(図は一部の検討イメージ)

【被災市町・県で実施できることの明確化】

愛媛県の「災害廃棄物処理対策マニュアルモデル」の記載内容をもとに、「被災状況の把握」、「早期対応が必要な廃棄物への対応」、「処理方針の検討・決定」、「仮置場の確保」、「災害廃棄物処理実行計画の策定と実行」について、「実施できること」と「実施できないこと」を検討し、整理する。

1枚目の模造紙で検討します。

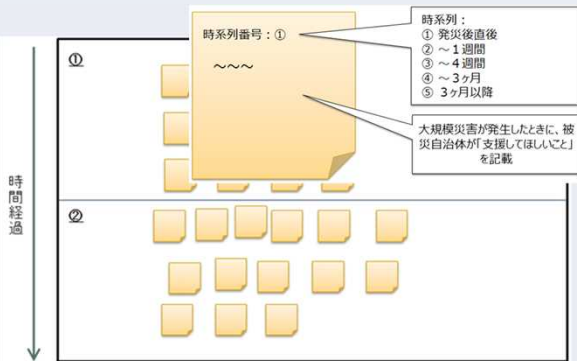
A実施すべき事項	B実施すべきこと(細分化)	C被災市町が実施できること/実施できないこと	D愛媛県等の支援があれば実施できること/できないこと
仮設・イレ等の設置	<ul style="list-style-type: none"> 避難所数、避難人数を把握 断水状況を把握 下水道使用状況を把握 下水道の復旧見込みを把握 仮設・イレ設置に必要な場所(避難所以外)、地域別需要量を推計 仮設・イレ設置可能な場所(公園等)を把握 仮設・イレ設置場所の確定(管理者や近所との調整) 	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所数、避難人数、断水状況、下水道使用状況の把握 (町) × 地域別需要量の推計(職員数不足) (被災市町村) ○ 避難所以外の設置場所、基数の確定 	<ul style="list-style-type: none"> 被災市町が実施できないこと(○印)、被災県が支援することで実施できること(○印)、支援してもできないこと(×印)を検討する ○県で県内市町を一括推計 ○県から職員を派遣し、考え方の助言
備蓄不足を補う仮設・イレの確保先を確定	<ul style="list-style-type: none"> 確保先から確保可能な台数を把握 仮設・イレを設置する人を確保 …(確保、搬送、設置等) 	<ul style="list-style-type: none"> (政令市) × 仮設・イレからのし尿収集車両の確保 (町) × レンタル会社の要請 × 備蓄・イレを組立設置する人材 	<ul style="list-style-type: none"> × 必要数が県内でみても不足 ○ 県が一括要請 × 設置する人材に関する支援は難しい

特に実施できないことを抽出する

ワーク1
「被災市町、県で実施できること」

【受援可能性のあるしてほしいことリストの検討】

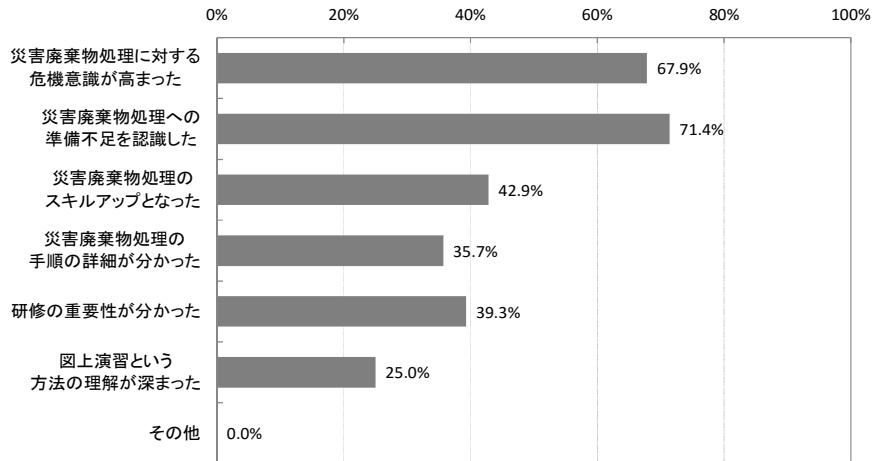
ワーク1の結果もふまえつつ、平成30年7月豪雨災害の対応を振り返り、大規模災害の発生時に支援して欲しい項目について要請できるよう、「してほしいことリスト」の項目を検討する。



ワーク2
「してほしいことリスト」

振り返りと研修実施の留意点

■ 研修に参加して良かった点 (複数回答) 徳島県例



工夫点 (○印) , 改善点 (●印)

研修実施にあたっての留意点

全県共通

- 災害廃棄物処理の全体像の理解を主目的
災害廃棄物処理の経験のない市町村職員も多いため、第1回の研修は全体像を理解することを主目的として実施。
- 自組織活用シートの配布
研修の成果を自組織の問題点の発見等に生かせるよう、研修終了後に自組織での対応が必要な事項を点検してもらうためのシート(自組織活用シート)を配布。
- 班分けは県の処理計画に準拠
各県災害廃棄物処理計画に市町村の体制が記載されているものについては計画に準拠した班分け。
- 振り返りでは平常時の取り組みを意識
災害廃棄物処理対策として平常時から取り組んでもらえるよう、振り返りワークでは、平常時の取り組みを意識してもらう内容で実施。
- ワーク資料の記載内容・定義への事前ガイダンス
記載内容・定義への認識がワーク参加者間で分かれる場面があり、ワークを開始する前に、記載内容・定義をワーク参加者に理解してもらうための事前ガイダンスが必要。
- 災害廃棄物処理の現場の様子が感じられる工夫
災害時対応未経験の職員にも、災害廃棄物処理業務に従事する職場や現場の状況が、タイムラインに沿いどのように変化していくのかについて、被災事例写真等を元にして状況説明を行うことが必要。